

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年7月13日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
【会社名】	株式会社ワキタ
【英訳名】	Wakita & Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 脇 田 貞 二
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀一丁目3番20号
【電話番号】	06 - 6449 - 1901(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 小 田 俊 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝一丁目6番10号
【電話番号】	03 - 5439 - 4630
【事務連絡者氏名】	専務取締役営業本部副本部長 清 水 一 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社ワキタ 東京支店 (東京都港区芝一丁目6番10号) 株式会社ワキタ 名古屋中央支店 (名古屋市緑区大高町字寅新田135) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第 1 四半期 連結累計期間	第64期 第 1 四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 5 月31日	自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 5 月31日	自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日
売上高 (百万円)	18,396	20,003	78,870
経常利益 (百万円)	1,488	1,501	5,880
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	961	850	3,901
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	955	1,027	3,965
純資産額 (百万円)	98,184	98,675	99,574
総資産額 (百万円)	134,384	146,444	138,652
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.58	16.97	76.44
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.5	66.8	71.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

(建機事業)

当第 1 四半期連結会計期間より、連結決算の開示内容の充実の観点から、従来、非連結子会社としていた大喜産業株式会社を連結の範囲に含めております。また、当第 1 四半期連結会計期間において、大裕株式会社を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(商事事業)

当第 1 四半期連結会計期間において、株式会社ニチイケアネット(現 株式会社ワキタケアネット)を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年3月1日～2023年5月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが2023年5月に5類感染症へ移行するなど、拡大防止のための行動制限の緩和により、社会経済活動の正常化が進展したものの、ロシアによるウクライナ侵攻などの影響による資材価格やエネルギー価格の高騰、急速な円安の進行などにより、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境は、中核事業である建機事業においては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資についても持ち直しの動きが見られるものの、建設コストの上昇や土木建設の担い手不足などの影響により、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは2022年4月に2025年2月期を最終年度とする「2025 中期経営計画」を策定し、「安定から成長へ」目標を定め、3つの主要な事業で成長シナリオ創出のための施策である、ネットワーク展開、建設ICTの強化、介護事業の拡充及び人材戦略に注力し、持続的成長と中長期的な企業価値向上を図って参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、200億3百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は14億65百万円（前年同期比1.3%増）、経常利益は15億1百万円（前年同期比0.9%増）、そして親会社株主に帰属する四半期純利益は、8億50百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

建機事業

建機事業では、賃貸部門は公共事業を中心としたレンタル需要が堅調に推移したことで、高水準投資を積極的に進めたレンタル資産機が稼働を押し上げ、売上高・利益面とも増加いたしました。販売部門は取引先の購買意欲に回復基調が見られたことにより堅調に推移いたしました。

その結果、建機事業全体の売上高は、173億42百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益は、9億33百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

商事事業

商事事業では、販売部門はカラオケ事業環境の復調と新たな市場開拓により売上高・利益面はともに増加いたしました。賃貸部門は介護事業を行う連結子会社サンネットワークリブ株式会社の積極的な先行投資が功を奏し、売上高・利益面ともに増加いたしました。

その結果、商事事業全体の売上高は、13億6百万円（前年同期比48.1%増）、セグメント利益は、1億12百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

不動産事業

不動産事業では、賃貸部門において保有している商業ビルやマンション等の稼働率は堅調に推移し、ホテル事業の稼働状況にも回復がみられ売上高は伸長いたしました。水道光熱費上昇などによる賃貸原価の上昇により利益は減少いたしました。

その結果、不動産事業全体の売上高は、13億54百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益は、4億19百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ77億91百万円増加し、1,464億44百万円となりました。これは主に、その他固定資産の増加10億8百万円、のれんの増加47億59百万円及び投資有価証券の増加8億76百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ86億90百万円増加し、477億69百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加6億89百万円、短期借入金の増加62億49百万円及び賞与引当金の増加5億4百万円などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億98百万円減少し、986億75百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少10億16百万円及びその他有価証券評価差額金の増加1億76百万円などによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,959,000
計	149,959,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,021,297	52,021,297	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	52,021,297	52,021,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日		52,021		13,821		15,329

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年2月28日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,772,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,217,100	502,171	
単元未満株式	普通株式 31,897		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,021,297		
総株主の議決権		502,171	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。また、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が115,900株(議決権の数1,159個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株、役員向け株式交付信託が保有する当社株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワキタ	大阪市西区江戸堀一丁目3番20号	1,772,300	-	1,772,300	3.41
計		1,772,300	-	1,772,300	3.41

- (注) 1 上記自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託所有の当社株式数(115,950株)を含めておりません。
- 2 2023年4月7日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において当社普通株式を42,200株取得しました。この結果、当第1四半期会計期間末日における自己株式数は、単元未満株式の買取及び売渡により増減した株式数を含め1,814,676株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,210	23,161
受取手形及び売掛金	20,182	20,019
有価証券	3,713	600
商品	5,305	-
商品及び製品	-	5,732
貯蔵品	150	-
原材料及び貯蔵品	-	133
仕掛品	-	78
その他	975	1,583
貸倒引当金	69	79
流動資産合計	50,467	51,227
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	12,457	12,189
賃貸不動産（純額）	42,678	42,675
土地	11,079	11,564
その他（純額）	9,501	10,509
有形固定資産合計	75,716	76,939
無形固定資産		
のれん	6,070	10,829
その他	636	701
無形固定資産合計	6,706	11,530
投資その他の資産		
投資有価証券	2,991	3,868
退職給付に係る資産	787	811
その他	2,484	2,626
貸倒引当金	503	560
投資その他の資産合計	5,761	6,746
固定資産合計	88,184	95,216
資産合計	138,652	146,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 2 月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,626	11,315
短期借入金	920	7,169
1年内返済予定の長期借入金	122	117
未払法人税等	1,201	967
賞与引当金	405	909
製品保証引当金	-	9
その他	7,573	8,426
流動負債合計	20,848	28,916
固定負債		
長期借入金	543	692
役員株式報酬引当金	106	111
役員退職慰労引当金	21	26
退職給付に係る負債	283	368
その他	17,275	17,653
固定負債合計	18,229	18,852
負債合計	39,078	47,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,627
利益剰余金	71,092	70,075
自己株式	2,154	2,212
株主資本合計	99,386	98,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,086	1,263
繰延ヘッジ損益	185	173
土地再評価差額金	2,144	2,144
退職給付に係る調整累計額	195	187
その他の包括利益累計額合計	676	520
非支配株主持分	864	884
純資産合計	99,574	98,675
負債純資産合計	138,652	146,444

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	18,396	20,003
売上原価	13,205	14,330
売上総利益	5,191	5,672
販売費及び一般管理費	3,744	4,207
営業利益	1,446	1,465
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	11	12
仕入割引	8	8
為替差益	28	16
投資事業組合運用益	9	11
その他	26	32
営業外収益合計	86	82
営業外費用		
支払利息	30	44
撤去費用	12	-
その他	2	2
営業外費用合計	44	46
経常利益	1,488	1,501
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	5
特別損失合計	0	6
税金等調整前四半期純利益	1,487	1,496
法人税、住民税及び事業税	642	743
法人税等調整額	144	121
法人税等合計	498	621
四半期純利益	989	874
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	961	850

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	989	874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	176
繰延ヘッジ損益	70	15
退職給付に係る調整額	6	8
その他の包括利益合計	33	153
四半期包括利益	955	1,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	914	1,006
非支配株主に係る四半期包括利益	41	20

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、連結決算の開示内容の充実の観点から、従来、非連結子会社としていた大喜産業株式会社を連結の範囲に含めております。また、当第1四半期連結会計期間において、大裕株式会社及び株式会社ニチケアネット(現 株式会社ワキタケアネット)を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。以下同様。)を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付されるという、株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末133百万円、115,950株、当第1四半期連結会計期間末133百万円、115,950株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
受取手形割引高	29百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	42百万円	50百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
減価償却費	1,428百万円	1,657百万円
のれんの償却額	278百万円	278百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,716	33.00	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金

(注) 2022年5月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,909	38.00	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金

(注) 2023年5月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,243	882	1,270	18,396	-	18,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	-	0	0	-
計	16,243	882	1,270	18,396	0	18,396
セグメント利益	907	100	439	1,447	0	1,446

(注) 1 セグメント利益の調整額 0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,342	1,306	1,354	20,003	-	20,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	-	1	1	-
計	17,343	1,306	1,354	20,004	1	20,003
セグメント利益	933	112	419	1,465	0	1,465

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(表示方法の変更)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報を、「注記事項(収益認識関係)」に記載する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報も「注記事項(収益認識関係)」に記載しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、大裕株式会社及び株式会社ニチケアネット（現 株式会社ワキタケアネット）の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、建機事業セグメントにおいてのれんが607百万円、商事事業セグメントにおいてのれんが4,430百万円増加しております。なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	大裕株式会社
事業の内容	建設用機械の製造販売業

(2) 企業結合を行った主な理由

大裕株式会社は、大阪府寝屋川市に本社を置き、建設用機械の製造販売事業を行っております。

一方、当社グループは、土木・建設機械におけるＩＣＴ分野の拡大を新たな事業目標として推進しておりますが、同社を当社グループの連結子会社とすることで、同事業分野での新たな展開が期待できることから株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2023年3月1日(株式取得日)

2023年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年3月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,050百万円
取得原価		1,050百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等	6百万円
--------------	------

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

607百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

主に今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

償却方法は均等償却。償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ニチケアネット
事業の内容	福祉用具レンタル卸及び販売卸事業、福祉用具カタログ製作事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ニチケアネットは、東京都千代田区に本社を置き、福祉用具のレンタル卸業及び卸販売業を行っております。

一方、当社グループは福祉用具のレンタル卸業を新規事業として展開しており、同社を当社グループの連結子会社とすることで、同事業のさらなるエリア拡大に寄与することから株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2023年3月31日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ワキタケアネット

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

企業結合日が2023年3月31日であり、貸借対照表のみを連結しているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	6,000百万円
取得原価		6,000百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等	95百万円
--------------	-------

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

4,430百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

主に今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

償却方法は均等償却。償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建機事業	商事事業	不動産事業	計
売上高				
販売収益等	9,180	379	-	9,560
賃貸収益等(注)	7,061	492	1,270	8,825
その他	1	9	0	10
外部顧客への売上高	16,243	882	1,270	18,396

(注) 賃貸収益等には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等として建機事業6,114百万円、商事事業492百万円、不動産事業1,105百万円がそれぞれ含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建機事業	商事事業	不動産事業	計
売上高				
販売収益等	9,823	754	-	10,577
賃貸収益等(注)	7,512	544	1,354	9,412
その他	5	7	-	13
外部顧客への売上高	17,342	1,306	1,354	20,003

(注) 賃貸収益等には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等として建機事業6,504百万円、商事事業544百万円、不動産事業1,104百万円がそれぞれ含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益	18円58銭	16円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	961	850
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	961	850
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,768	50,122

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1 株当たり四半期純利益の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第 1 四半期連結累計期間115,950株、当第 1 四半期連結累計期間115,950株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 7月12日

株式会社ワキタ
取締役会 御中

ひびき監査法人
大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 靖 士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワキタ及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。